西淀川区
将来ビジョン

区民の幸福の最大化のために

大阪市　西淀川区役所

平成 31 年(2019 年)2 月

新しい将来ビジョンの策定にあたって

・この将来ビジョンは、概ね、これからの５年間を見据えて策定しました。
・区政の運営にあたっては、中長期のビジョンのもと毎年の事業計画を設定し、計画的に取り組むことが大切です。近い将来に実現したい姿をイメージしておくことで、着手すべきことが明確になり、着実に道筋をつけることができるからです。

・区政の使命は、西淀川区にお住まいの方、西淀川区で働いている方、西淀川区で学んでいる方、西淀川区を故郷としている方も含めたすべての区民の皆様の幸福を最大化することであると考えています。
・この将来ビジョンの具現化を通じて、子どもたちがいきいきと育っている、子育てに優しい、どんな人も安心して楽しく暮らせる「人を大事にするまち」、自分たちのまちは自分たちでつくろう、このまちの子どもたちは自分たちで育てようという「区民主体のまち」、そして「『住みよいまち』と『ものづくりのまち』の両立」を必ず実現させたいと思います。

・将来ビジョンの実現には区民の皆様の協力が不可欠です。引き続き建設的なご意見やご提案をお寄せいただければ嬉しく存じます。

・最後に、将来ビジョンの策定にあたりましては、区政会議委員の皆様に計７回にわたりご論議いただきました。公私ともにご多用の中、それぞれのご経験やご専門の立場から熱心に検討を重ねていただきましたことに深く敬意を表し、心より感謝申し上げます。

平成 31 年(2019 年)2 月

西淀川区長　塩屋幸男

西淀川区 将来ビジョン

ビジョン策定の背景〔当区の概況〕　Ｐ．２

子育て・教育　・・・・・・・・・・・　Ｐ．６

安全・快適・・・・・・・・・・・・・　Ｐ．８

健やかで温かい地域づくり　・・・　Ｐ．10

区民主体の地域社会　・・・・・・・　Ｐ．12

信頼される区役所へ　・・・・・・・　Ｐ．14

まちづくりの発展形

区民の幸福の最大化のために　・・　Ｐ．16

〔補足編〕

Making of 将来ビジョン　・・・・　Ｐ．18

まちを取り巻くデータ　・・・・・　Ｐ．20

ビジョン策定の背景〔当区の概況〕

西淀川区は大阪市の北西部に位置し、面積は 14.22 平方キロメートルであり、三方面を大阪湾と淀川、神崎川などの川に囲まれています。東側は淀川区と接しており、川を挟んで南側は福島区・此花区と、北側は兵庫県尼崎市と接しています。当区は、大正 14 年の大阪市第 2 次市域拡張により発足し、その後、昭和 16 年に区域変更、昭和 18 年の大阪市行政区再編成を経て現在の区域となり、平成 27 年に区制 90 周年を迎えました。

現在の区の人口は約 9 万 5 千人、世帯数は約 4 万 3 千世帯であり、平成 22 年を境に減少傾向にあります。一方で、高齢者人口は年々増加しており、高齢者単独世帯は昭和 60 年当時に比べて 4 倍に増加しています。また、区の人口に占める年少人口の割合は 13%と 24 区中 2 番目に高い割合となっていますが、子育て層の転出は増加傾向にあります。

区内の産業は、製造業を中心とする工業活動が盛んで、金属製品や機械器具を製造している企業が半数以上を占めています。近年は、大工場の撤退や工場跡地にマンションが多く建設されるなど、事業所数は減少傾向にありますが、現在も従業員数は市内 1 位、事業所数は市内 3 位、製造品出荷額は市内 3 位の水準を維持しています。

区内には、公害対策と環境改善と目的に昭和 45～54 年度にかけて旧大野川等を埋め立てて整備された大野川緑陰道路や、大阪市唯一の自然海岸を模した矢倉緑地公園があります。特に大野川緑陰道路は全長約 3.8ｋｍ、幅員 19～47mの歩行者・自転車専用道路で、四季折々の景色が楽しめる散歩道として、ジョギングや健康づくりにも広く利用されるウォーカブルな憩いの場、まちのシンボルとなっています。

大野川緑陰道路

矢倉緑地公園

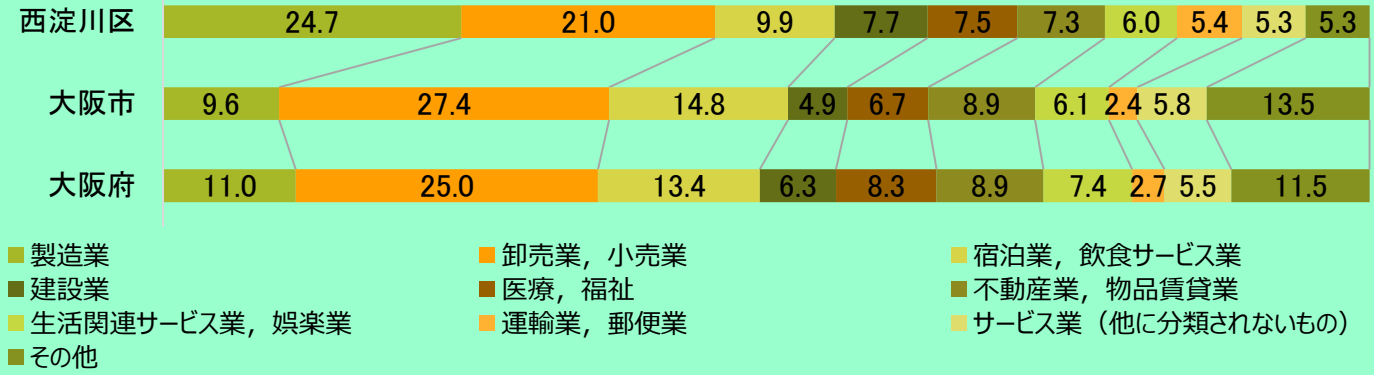
〔西淀川区の今の様子；人口等のすう勢から〕

27 年度国勢調査より		西淀川区		大阪市	
行政面積		14.22	k㎡	225.21	k㎡
人口（総計）		95,490	人	2,691,185	人
	（男）	46,979	人	1,302,562	人
	（女）	48,511	人	1,388,623	人
総世帯数		42,924	世帯	1,354,793	世帯
一世帯当たりの人口		2.22	人	1.99	人
人口密度		6,715	人/k㎡	11,858	人/k㎡

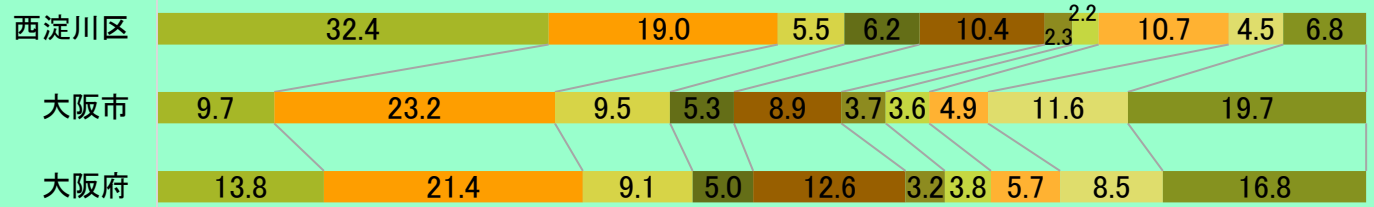
市立学校園	29 年度		24 年度	
小学校	14 校	4,836 人	14 校	5,448 人
中学校	4 校	2,434 人	4 校	2,443 人

産業の現状　事業所数と従業者数

【事業所の割合比較】



【従業者の割合比較】



【区内の事業所数・従業者数】

	事業所数	従業者数
製造業	1,108	16,388
卸売業，小売業	943	9,595
宿泊業，飲食サービス業	444	2,788
建設業	345	3,139
医療，福祉	334	5,249
不動産業，物品賃貸業	325	1,144
生活関連サービス業，娯楽業	268	1,108
運輸業，郵便業	242	5,440
サービス業（他に分類されないもの）	236	2,288
その他	237	3,466
計	4,482	50,605

●事業所数と従業者数のいずれも、製造業、卸売業・小売業が多くなっています。

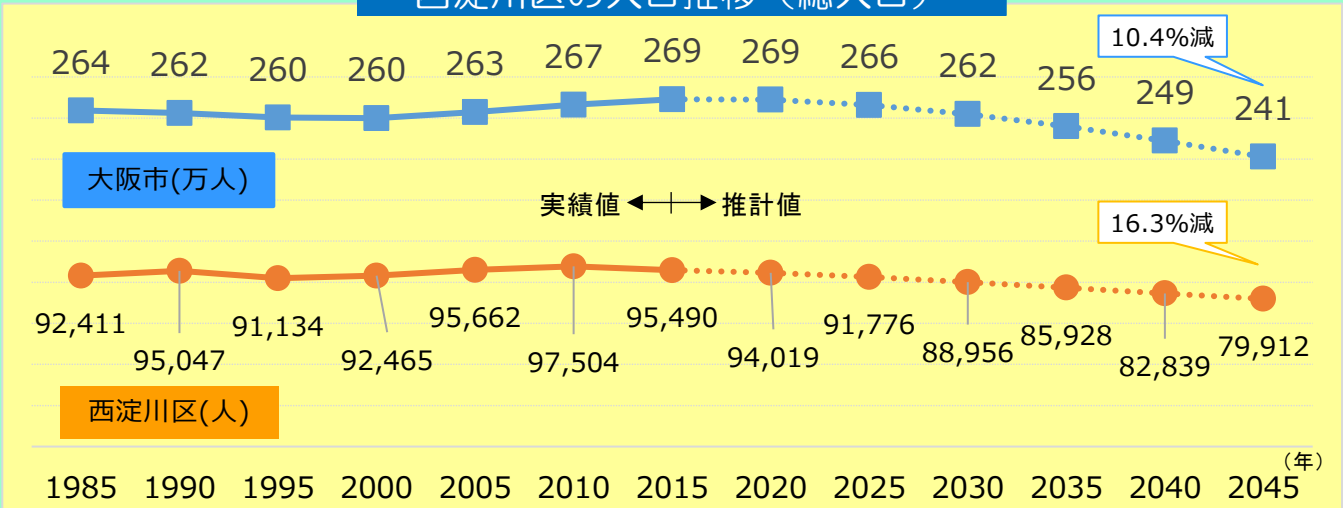
●事業所数では、宿泊業・飲食サービス業、従業者数では、運輸業・郵便業が続いています。

●事業所・従業者の割合は、大阪府、市全体と比べると特に製造業が高く、運輸業・郵便業も比較的高いが、宿泊業・飲食サービス業は低い傾向となっています。

（資料）平成 26 年経済センサス基礎調査参考表　産業（大分類）、経営組織（２区分）別事業所数及び従業者数

今後の方向性の模索

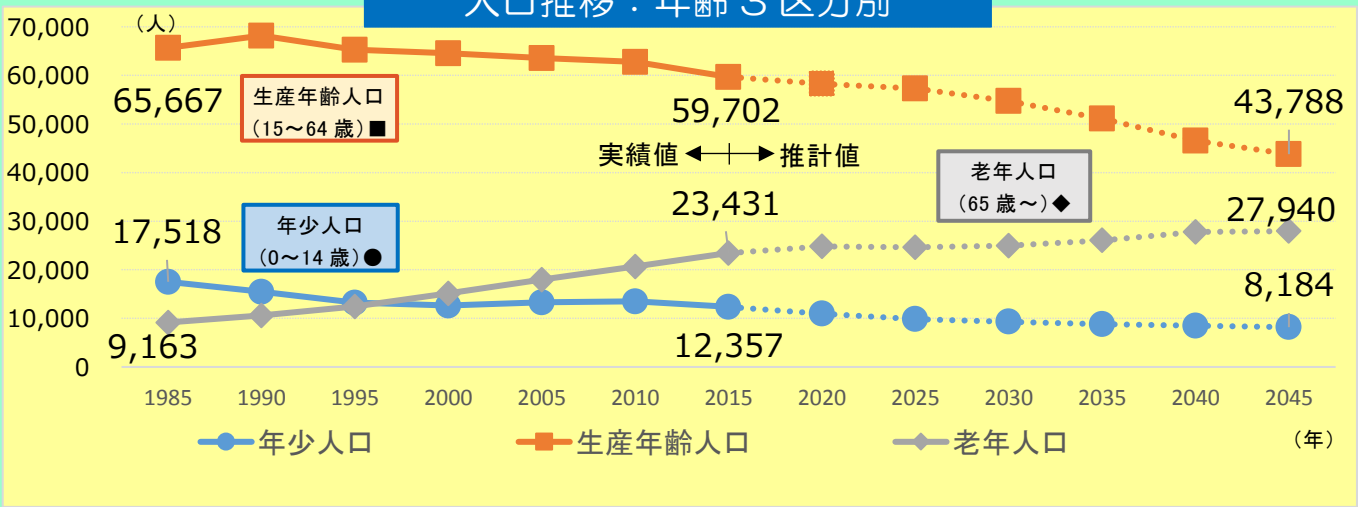
西淀川区の人口推移（総人口）

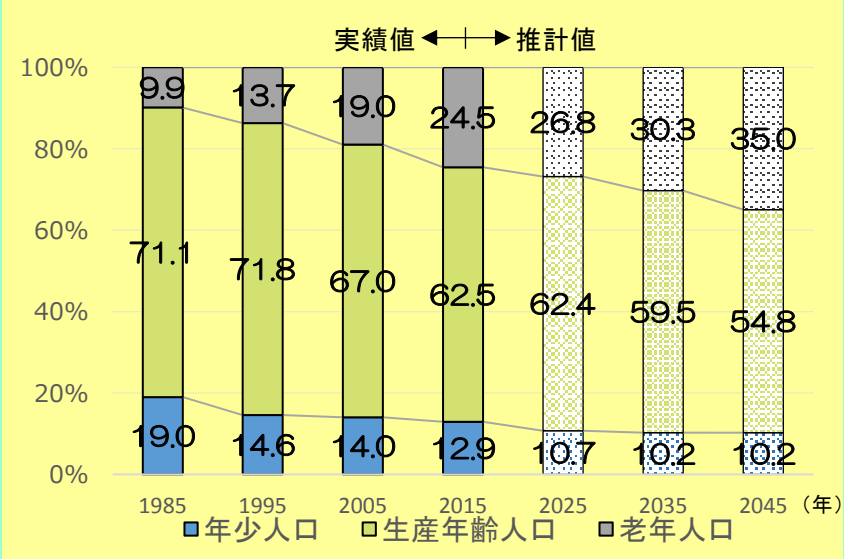


○当区では 2010(平成 22)年までは人口増加傾向でしたが、2015(平成 27)年は減少となっています。
○2045 年は 2015(平成 27)年に比べて 16.3%減少(市全体 10.4%減)が予測されています。

（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」【注記】2015 年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020 年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（2018（平成 30）年 3 月公表）に基づく推計値

人口推移：年齢３区分別



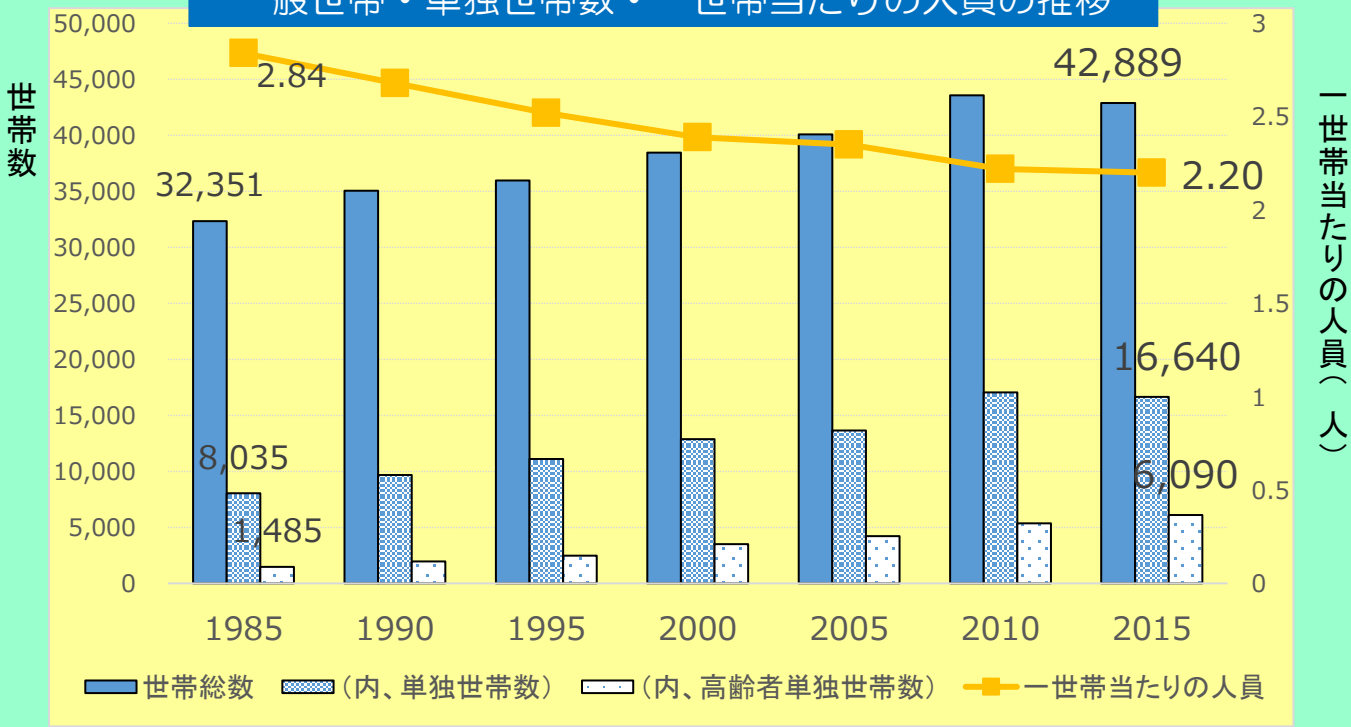


○年少人口、生産年齢人口が減少傾向で推移する中、高齢者の人口は年々増加しており、2015 年には 23,431 人と、1985 年と比べて 2 倍を超えています。今後も高齢者人口は増加傾向で 2045 年には 27,940 人に達すると見込まれています。

○2045 年には高齢化率は 35.0%となり、今後 30 年間で 1.4 倍になると見込まれています。

（資料）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

一般世帯・単独世帯数・一世帯当たりの人員の推移



○世帯総数は 2015 年を境に減少しています。
○高齢者単独世帯数は 1985 年に比べて 4 倍に増えています。
○一世帯当たりの人員規模は年々減少傾向となっています。

（資料）総務省「国勢調査」

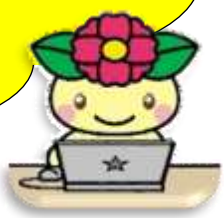
28 年度第 2 回区民モニター調査の結果から

今後重点的に取り組むべきと思われる施策・事業の分野　トップ３

	１位	２位	３位
1番重要と思うもの	**防災　48.5%**	**子育て支援 9.1%**	**防犯　8.8%**
2番目に重要と思うもの	防犯	介護･高齢者福祉	子育て支援
3番目に重要と思うもの	介護･高齢者福祉	子育て支援	防犯
4番目に重要と思うもの	介護･高齢者福祉	防犯	就労支援
5番目に重要と思うもの	緑化･美化の推進	地域活動の支援	青少年の健全育成

社会全体の傾向に当区も例外ではなく、大幅というほどではないものの、緩やかな人口減少、世帯の小規模化、少子高齢化といった傾向が予測されます。

そして、最も重要視される分野は「防災」となっており、これらを念頭においた施策が必要となってきます。



子育て・教育

〔市政の基本認識〕

豊かな大阪をめざした本市の政策推進・市民サービスの拡充の取組みにおいて、子育て・教育環境の充実を第一に掲げています。「子どもの教育・医療　無償都市大阪」をめざし、子どもの教育を未来への投資と捉え、環境づくりを進めるとともに、医療費助成拡充の取組みや子どもの貧困対策を推進しています。

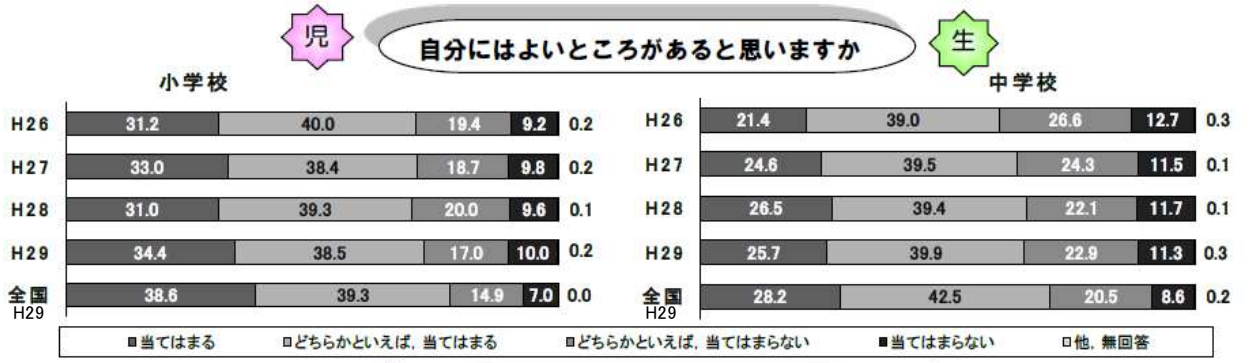
また、現役世代への重点投資として、待機児童対策をはじめとして、英語教育、中学校給食、ICT 授業、塾代助成など、こども・教育施策に重点を置いています。

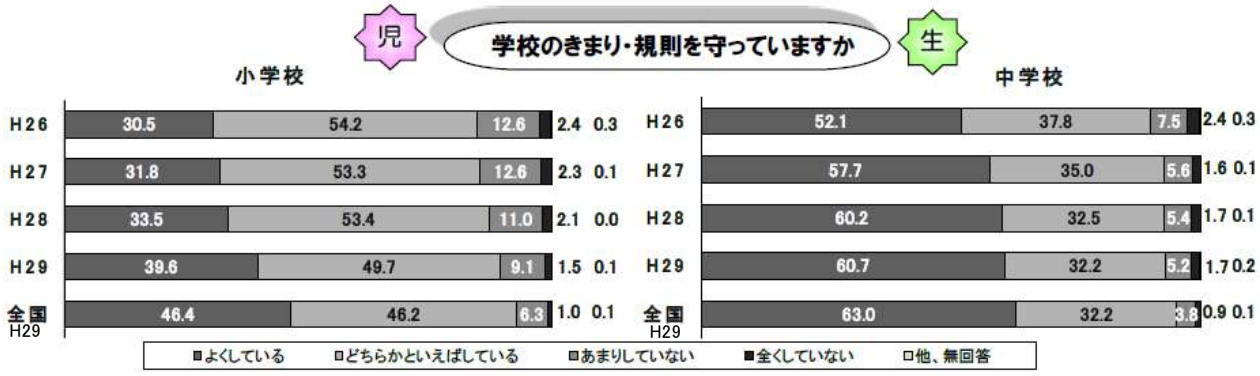
〔当区の現状と課題〕

・子育てに関する相談支援の充実を望む声が多く、子育て交流の場「に～よんステーション」の利用者も年々増加しています。子育て世帯が定着して安心して子育てできると感じてもらえるよう、地域での子育て支援体制づくり及び担い手育成が課題となっています。

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
に～よんステーション利用者数の推移	10,191 人	10,244 人	10,597 人	2,916 人 (8 月末)
区内保育所、一斉入所時の受入数の推移	351 人	424 人	458 人	575 人

・「全国学力・学習状況調査」の自尊感情・規範意識に関する問いにおいて、大阪市の子どもたちの肯定的な回答の割合は増加傾向にあるものの、全国に比べてまだ低い状況です。子どもたちの豊かなこころを育てるため、各学校と連携するとともに、子どもたちが自身の可能性を追求できるような環境づくりが必要です。





市ホームページ　「全国学力・学習状況調査」の結果について　より

に～よんステーション

に～よん文庫

・「子どもの生活に関する実態調査(平成 28 年度)」においては、全市平均と比較して、全般的に平均もしくはやや悪い状況でした。家族との関わりが希薄で孤独を感じていたり、人への信頼関係が乏しく心を閉ざしていたりする子どもたちがおり、自己肯定感が低い傾向にあります。

28 年度 子どもの生活に関する実態調査（一部抜粋）	西淀川区	大阪市
おうちの大人の人とニュースなど社会のできごとについて「まったく話をしない」	16.0%	14.2%
嫌なことや悩みごとを「誰にも相談できない、相談したくない」	16.8%	15.9%
自分に自信が「ない、どちらかというとない」	51.6%	47.0%
困った時に相談できる相手がいない(困窮度Ⅰ群における保護者)	7.1%	5.0%

28 年度第 4 回区民モニター調査　「安心して子育てができるために必要な支援は？」			
1　保育施設	１９３件	4　子どもの安全対策	１３１件
2　相談支援の充実	１４１件	5　気軽に交流できる場	１０１件
3　子どもの遊び場	１３６件	（複数回答　計８７３件の上位５件）	

〔今後の方向性〕
様々な学校関係者との意見交換を通じた学校教育の支援
子育て支援体制の構築と担い手育成
地域との連携強化による貧困の連鎖に陥らないための支援
あらゆる世代を対象とした生涯学習活動の展開

〔現在実施している事業〕
「インクルーシブ教育応援サポーター」の配置
に～よんステーションの運営
子ども支援ワーカーの配置
全小学校での生涯学習ルーム実施
マイノリティ支援、多文化共生のための啓発

〔区政会議での意見〕
・保育所や子育て支援のグループなどがたくさんある
・青少年指導員や PTA が活発
・子どもがいきいきと元気に育つ、そのために子育てを応援

安全・快適

〔市政の基本認識〕

本市ではこれまでも阪神・淡路大震災や東日本大震災等を教訓に、防災・減災対策として、自主防災活動の促進などのソフト対策や、施設の耐震化などのハード対策に取り組んできています。今後発生が想定される南海トラフ巨大地震をはじめとした大規模災害に対し、被害を最小限にとどめるためには行政のみの対処では限界があります。

災害に強い安全なまちを築いていくためには、行政による「公助」だけでなく、市民、事業者による「自助」「共助」による取組みを促進し、それぞれが協力しながら責務と役割を果たしていくことが求められています。

〔当区の現状と課題〕

- 今後 30 年以内に７０～80%の確率で発生すると予測されている南海トラフ巨大地震が発生した場合、当区の津波避難者は約９万人と予想されています。
- 津波避難ビルについては、平成 29 年度で約８万９千人分の収容面積を確保していますが、区民が迅速に避難できるよう引き続き津波避難ビルの確保に取り組むとともに、災害被害を最小限にとどめるため地域の自主防災力の向上を図っているところです。

項目	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
津波避難ビルの指定状況	80,279 人分	82,832 人分	85,801 人分	88,843 人分
津波避難場所を把握している区民の割合　72.3%　29 年度区民アンケート				

＜参照＞

西淀川区地域防災計画

http://www.city.osaka.lg.jp/nishiyodogawa/page/0000422221.html

- 街頭犯罪は依然として多数発生しており、特に自転車盗が多く啓発の取組みを強化する必要があります。
- 駅周辺の放置自転車は減少傾向であり、啓発等の取組みにより一定の効果が出ていますが、区内の交通事故のうち自転車関連事故の占める割合が自動車事故に次いで多い状況となっています。
- 緑化・美化活動に対する区民の関心は高まってきていますが、活動している割合は低く、区民主体の緑化・美化活動を一層促進していく必要があります。

29 年度区民アンケート	
身近な緑化活動に関心がある区民の割合	66.8%
関心があり活動している区民の割合	1.8%
身近な美化活動に関心がある区民の割合	73.2%
関心があり活動している区民の割合	6.5%

区内一斉防災訓練

ひったくり防止カバー取付けキャンペーン

区内駅周辺の放置自転車台数	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
区内の７駅の合計(定時での観測値)	287 台	271 台	61 台	47 台

大阪府警本部 犯罪統計資料等より	26 年	27 年	28 年	29 年
区内の街頭犯罪発生件数	527 件	549 件	572 件	515 件
（うち自転車盗件数）	(295 件)	(359 件)	(344 件)	(349 件)
区内の子ども被害件数	22 件	36 件	27 件	16 件

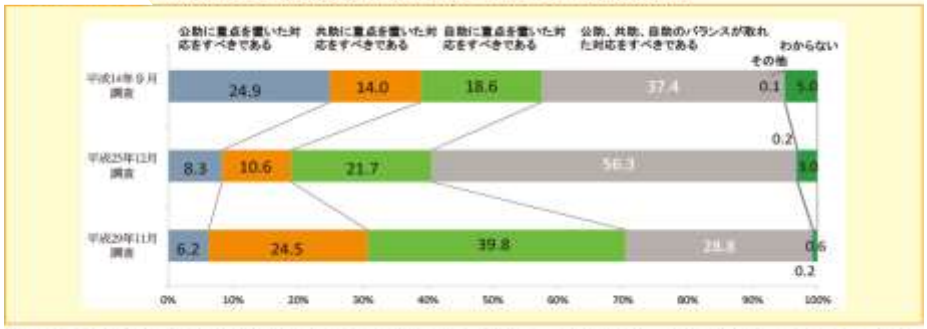
〔今後の方向性〕
自助・共助・公助の連携による防災力の向上
犯罪抑止や子どもの安全確保の取組み強化
区民を主体とした緑化・美化の促進、道路利用の適正化

〔現在実施している事業〕
地域防災計画の見直し
防犯カメラの設置、区内全域の安全巡視
緑化普及のための講習・セミナーの実施
駅周辺での不法駐輪防止、マナー向上の啓発

緑化ボランティア講習

〔区政会議での意見〕
- 防災意識は高いが、自助意識は薄い
- 地域に企業があることの強みを生かした防犯見守り
- 避難計画の見直しがいま一度必要

重点をおくべき防災対策（自助・共助・公助の調査時点別比較）



出典：内閣府政府広報室「防災に関する世論調査（平成14年9月調査・有効回答2,155人）、（平成25年12月調査・有効回答3,110人）、（平成29年11月調査・有効回答1,839人）」より内閣府作成

健やかで温かい地域づくり

〔市政の基本認識〕

本市を取り巻く状況として、地域においては、少人数世帯・高齢単身世帯の増加やマンションなどの共同住宅の増加といった、地域コミュニティを取り巻く社会環境の変化、また、個人の生活様式や価値観も多様化するなど人と人とのつながりの希薄化がみられ、これまで地域で担ってきた自助・共助の機能が低下する一方で、地域課題はより一層複雑・多様化しています。

〔当区の現状と課題〕

- 単身高齢者や障がい者など地域で日常的・継続的な見守りを必要とする人が年々増加しており、地域の支えあう力がますます重要となっています。
- 福祉や防災といった地域課題への対応にあたっては、日常生活に密着した身近なつながりが重要ですが、少子・高齢化の進行、生活様式や価値観の多様化により人と人とのつながりが薄れていく中で、地域活動の担い手不足が課題となっています。
- 高齢化率の上昇とともに要介護認定者数も増加しており、区民の健康意識の向上と介護予防活動を推進する必要があります。

29 年度区民アンケート（各区共通）	西淀川区	市全体平均
「声かけ」「見守り」「助け合い」「支え合い」が行われていると感じる区民の割合	47.6%	44.9%
地縁型団体により地域に応じた活動が進められていると感じる区民の割合	50.6%	46.0%

区内の高齢者の現状	27 年	22 年
高齢化率	24.5%	21.3%
単身高齢者の割合（65 歳以上世帯員のいる世帯数のうち）	37.3%	36.4%
	28 年度	24 年度
要介護認定者数	5,352 人	4,799 人
	30 年度	27 年度
認知症高齢者数	1,353 人	1,314 人

区内の障がい者手帳所持数（人）	28 年度	24 年度
身体障害者手帳	4,569 人	4,516 人
療育手帳	898 人	749 人
精神障害者保健福祉手帳	807 人	624 人

いきいき百歳体操

見守りネット倶楽部

30 年度区民アンケート　「健康に気を付けていることが“ある”　回答 83.9%」			
1　食事	２４８件	4　各種検診・診断の受診	１３１件
2　運動	１４１件	5　禁煙	１０１件
3　睡眠	１３６件	（複数回答　計 845 件の上位５件）	

〔今後の方向性〕

地域における日常的・継続的な見守り体制構築と担い手育成

生活習慣の改善、健康づくりの意識向上の取組み

身近な場所での介護予防の取組み

最期まで住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けられるための取組み

〔現在実施している事業〕

地域福祉計画の策定

見守りネット倶楽部の運用

健康展、食育展の開催

在宅医療・介護に関する知識の普及啓発

＊西淀川区地域福祉推進ビジョン“支えられ上手、支え上手な人があふれるまち”

http://www.city.osaka.lg.jp/nishiyodogawa/page/0000375043.html

〔区政会議での意見〕

- 医療、介護のネットワークがよく、利用者のために考えている
- 独居、孤立世帯へのアプローチを
- 大人も子どもも、あいさつしあう環境が増えている

区民主体の地域社会

〔市政の基本認識〕

現在本市では、新たな価値を生み出す市政改革のひとつとして、「市政改革プラン 2.0(区政編)」に基づき、地域社会における住民自治の拡充をめざして、地域コミュニティの活性化や地域の課題解決に向けた活動の活性化を促進し、また、地域活動協議会等による多様な協働を推進するとともに、多様な市民活動への支援メニューの充実を図ることとしています。そして、その具体化のために、区長の権限・責任の拡充と、区民や企業、ＮＰＯが区政運営に参加・参画する仕組みの充実を図り、区民サービスの向上と効率的な区行政の運営に取り組んでいます。

〔当区の現状と課題〕

- 多様な活動主体の参画のもと、自律的に地域のまちづくりを推進する地域活動協議会が区内全 14 地域で形成され、地域課題の解決に向けて、地域活動協議会を中心に地域団体や区民、ＮＰＯ、企業など様々な活動主体が連携・協働した取組みが進められています。
- しかし、地域活動協議会に対する区民の認知度は低く、その組織運営や担い手の確保、ＮＰＯや企業等との連携・協働などもまだ十分とはいえない状況です。
- 企業の地域貢献活動による“ものづくりのまち”の認知度向上、商店街の活性化など地域住民と企業・商店街が共生する活力あるまちの実現に向けて、地域資源・特産品を情報発信するイベントの開催や地域に根差した商店街づくりへの支援、地域住民と企業の交流を図っていくことが必要です。

29 年度区民アンケート（各区共通）	西淀川区	市全体平均
「声かけ」「見守り」「助け合い」「支え合い」が行われていると感じる	47.6%	44.9%
地縁型団体により地域に応じた活動が進められていると感じる	50.6%	46.0%
地縁型団体が行っている活動に参加している	25.1%	23.9%
地域の活動に市からの支援が役立っていると感じる	60.3%	58.1%
地域活動協議会を知っている	21.4%	19.8%

区民まつり、スポーツ大会等が人のつながりづくりを促進している	71.7%	29 年度 区民アンケート
西淀川区は「ものづくりのまちである」と思う	54.4%	
「西淀川区ものづくりまつり」を知っている	48.6%	30 年度 区民アンケート
各所でのイベント開催によりまちのにぎわいが進んでいると感じる	21.3%	

新鮮市場

ものづくりまつり

〔今後の方向性〕
「地域活動協議会」の自律的運営への継続的な支援
「ものづくりのまち」の認知度向上に向けた取組み
地域に根差した商店街づくりへの支援
地域団体と他の活動団体との連携・協働の促進

〔現在実施している事業〕
地域活動を担う人材づくりの支援
中間支援組織を活用した地域に即した支援
様々な団体から構成される実行委員会による各種イベントの開催
ものづくり企業と地域住民の交流
商店街の魅力向上ＰＲイベント

〔区政会議での意見〕
- 行政、街＝町会など熱心、活動しやすい
- それぞれの関心や分野で集まって自主的に運営ができる環境づくりを
  例）外国人、子ども、スポーツ、健康づくり
- 地域企業と地域住民とのふれあいや交流を

信頼される区役所へ

〔市政の基本認識〕

本市では、単にこれまでの取組みを継続するだけでなく、質の高い行財政運営の推進のために、職員が持つ能力を十分に引出し、高い士気を持って業務を執行できるよう人材育成の強化を図るとともに、職場力（チームワーク）を発揮できる職場環境づくりを推進し、あわせて、ＰＤＣＡサイクルの徹底など、改革推進体制の強化を図り、区民が区政運営に参加・参画する仕組みの充実、区民サービスの向上と効率的な区行政の運営に取り組むこととしています。

〔当区の現状と課題〕

- 区役所を利用される方々に満足いただけるよう窓口サービスの向上をめざし、マニュアルの作成、職員研修の実施等、接遇力の向上に取り組んできました。区役所が区民に身近な総合行政の窓口として信頼され、区民をはじめ来庁者にとって、快適で満足できる場所となるようさらに充実させる必要があります。
- 区政情報を区民全体に届けられるよう、西淀川区広報紙「きらり☆にしよど」の全戸・全事業所配付、ホームページのリニューアル、SNS（フェイスブック・ツイッター）の活用など、広報事業の拡充を図ってきました。引き続き、区民ニーズを把握しながら、きめ細やかな情報発信に取り組んでいます。

29 年度区民アンケート（各区共通）	西淀川区	市全体平均
区役所が区民の意見やニーズを把握している	41.3%	39.4%
区役所から必要な時に必要な情報が届いている	45.8%	41.6%
相談や要望に区役所は適切に対処した	75.7%	74.9%

29 年度区民アンケート	
最近１年間に区役所を利用した	75.4%
利用したい窓口はわかりやすかったか	86.8%
職員は気持ちの良い挨拶が出来ていたか	90.9%
わかりやすい説明で適切に対応したか	91.5%

ちなみに、

区役所職員が来庁者対応において今後重点的に取り組むべきことは
複数回答　計 1,003 件　上位３つ（２９年度区民アンケート）

1　待ち時間の短縮、迅速な対応　303 件
2　わかりやすい説明　240 件
3　話しやすい表情・態度　164 件

29 年度区民アンケート　「区政情報の入手先は？」			
1	広報紙「きらり☆にしよど」	３３５件	4　区内の広報版　４６件
2	地域の回覧板	１４３件	5　ホームページ　４３件
3	知人友人(口コミなど)	５９件	（複数回答　計７４６件の上位５件）
広報紙「きらり☆にしよど」は区民ニーズにあっているか　86.7%			

ちなみに、

区政情報を得るにあたって利用したい WEB ツール
複数回答　計 612 件　上位３つ（２９年度区民アンケート）

1　ホームページ　230 件
2　LINE　70 件
3　twitter　36 件
（利用したいものはない　127 件）

区役所庁舎

〔今後の方向性・現在実施している事業〕
地域情報や区民ニーズに応じた広報紙づくり
ホームページ、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を活用した情報発信
「西淀川区マネジメント指針」「西淀川区役所職員力向上基本プラン」の実践
「に～よんおもてなしプロジェクト」に基づく来庁者満足度のアップ

24～29年度　区役所来庁者等に対する窓口サービスの格付け結果：当区役所の評価点推移

	24		25		26		27		28		29		経年平均	
	獲得点	全区平均	獲得点	全区平均	獲得点	全区平均	獲得点	全区平均	獲得点	全区平均	獲得点	全区平均	獲得点	全区平均
平均（区役所の評価点）	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.2	3.0	3.4	3.0	3.4	3.3	3.5	3.1	3.2
格付け	☆		☆		☆		☆		☆		☆		☆	

〔参考：これまでの格付け結果〕　※格付け基準：☆☆☆・・・4.5～5　☆☆・・・3.5～4.4　☆・・・3.0～3.4　無・・・0～2.9

☆☆☆	—	—	—	—	—	—
☆☆	1区	1区	5区	7区	11区	16区
☆	13区	16区	16区	17区	13区	8区
なし	10区	7区	3区	—	—	—

〔区政会議での意見〕
- 必要な情報が必要な人の手に入っていない
- 区民が楽に意見を出せる場を作る

まちづくりの発展形 区民の幸福の最大化のために

〔マインド〕

- 今回策定する新しい将来ビジョンは、今後、概ね５年間を見据えることとしています。
- 現在の市民ニーズに対応する具体的、現実的な施策だけではなく、少し先の、まちを広く捉えた、これからの西淀川区の理想像をフォーカスするものです。
- 区政運営における最大の目標、究極の将来像は、「区民の幸福の最大化」の実現です。
- 加えて、幅広な将来の展望を見出すために、多くの意見を頂くこととしました。
- 実現性の多寡にかかわらず、考えていきたいもの、残していくべきもの、見つめ続けていきたいものを掲げていくことは、まちの成長に不可欠だと思います。
- 想い続けることで、より一層、幸福は最大化へ向かっていくと考えています。

このまちの将来に向けた想い、アイデアやヒントを掲げてみることとします。

〔区政会議において多かった発言、キーワード〕

- 子ども・子育て　防災　交流・イベント　愛着・つながり

〔にぎわい・まち魅力の観点から〕

- 各地域で、住んでいなくても参加できるイベントが多い
- 地域ごとの、伝統行事をもっとＰＲできれば
- 「どこ？」って、言われない、、、、
- 次世代の応援
- わがまち自慢を創出

ドラム缶アートプロジェクト

〔多文化共生の観点から〕

- 外国人にやさしい街、支援に協力的な人が多い
- 外国にルーツがあり、トータルな支援を必要とする人がいる
- 外国人の子どもたちのフォローができるまち

大阪市外国人住民数等統計のページ(ともに支えあう、多文化共生のまちづくりを)
http://www.city.osaka.lg.jp/shimin/page/0000431477.html
28 年度　法務省「外国人住民調査報告書」
http://www.moj.go.jp/content/001226182.pdf

外国人住民人口	29 年度（推計人口比）		24 年度（推計人口比）	
西淀川区	3,620 人	3.68 %	3,052 人	3.14 %
大阪市全体	131,949 人	4.78 %	116,191 人	4.14 %

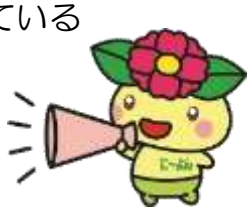
〔都市基盤の観点から〕

- 緑陰道路が中心にある憩いの場
- どこに行くのも便利　駅が７つ
- 川にまつわる多くの史跡

にしよどイルミネーション

〔理想形となる、まち・ひとの状態、姿・かたち〕

- 困る前からの関係構築
- 将来、また西淀川区に戻ってきたい、貢献したいと思える一貫した取組み
- 人が生き生きしたら街も生き生きする
- 区政会議の中学生版
- 海抜ゼロということもあって、区で一斉に防災訓練をしている
- 災害時に取り残される人を出さない
- 中学生、高校生も加えてさらに訓練
- 子どもたちが音楽、芸術に触れる機会を増やしたい
- 区を表すキャッチフレーズをつくる



まちの発展形を、少しずつでも現実のものにしていくために

・区民の皆様から頂いた多くの意見、示唆を受け止めつつ、まちや地域が進もうとしている方向、変わりつつある様子、広い社会の変遷も捉えながら、幸福の最大化につながるよう取り組んでいきます。

・このまちの将来、未来を見通して、これからも前に進み続けるため、皆様のご協力をお願いするものです。

ドラム缶絵本

キーワードで言うなら、

人にやさしいまち

子どもを大切にするまち

区民の団結で災害に強いまち

補足編 Part１〔Making of 将来ビジョン〕

〔グループ討議による素案の模索〕

新しいビジョンを策定するにあたり、区政会議の枠組みを活用

・一斉型のテーマ討議ではなく、段階に分けたグループ討議方式にて

・ファシリテーターは導入せず、委員相互の討議を優先し、区職員は補佐役に

日時・回時		テーマ・作業内容
平成 29 年 12 月 13 日 (水)	29 年度第７回会議	「人を大事にするまち①」
平成 30 年　2月 28 日 (水)	29 年度第８回会議	「人を大事にするまち②」
平成 30 年　5月 31 日 (木)	30 年度第１回会議	「区民主体のまち」
平成 30 年　8月　8日 (水)	30 年度第３回会議	「住みよいまち」と「ものづくりのまち」の両立
平成 30 年　9月 12 日 (水)	30 年度第４回会議	将来ビジョン(素案)について
平成 30 年 10 月 31 日 (水)	30 年度第５回会議	将来ビジョン(素案)の策定状況について
平成 30 年 12 月 12 日 (水)	30 年度第６回会議	将来ビジョン(案)について

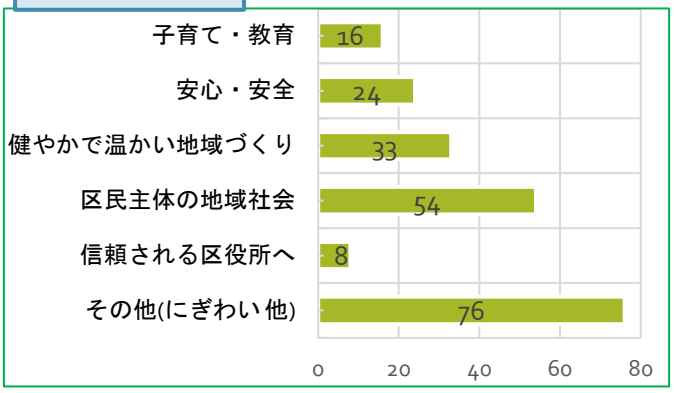
〔作業上の視点〕

・運営進行は全て議長・副議長の裁量にて

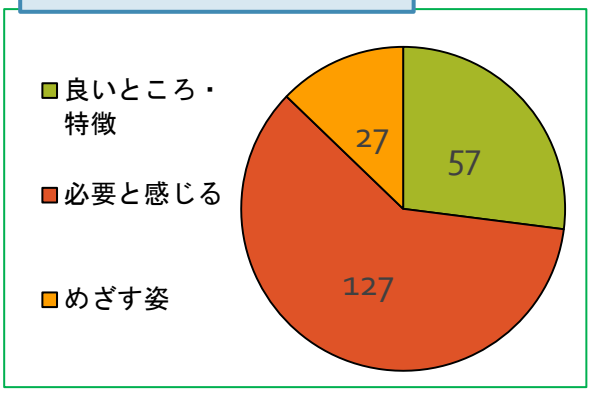
・個人作業(意見発表)とグループ作業(一旦の集約)の２段階形式

〔各委員から出された意見の分類と傾向　計 211 件〕

施策・分野



趣旨(～としての意見)



当区のホームページ　“区政会議“

http://www.city.osaka.lg.jp/nishiyodogawa/category/3256-7-2-6-0-0-0-0-0-0.html

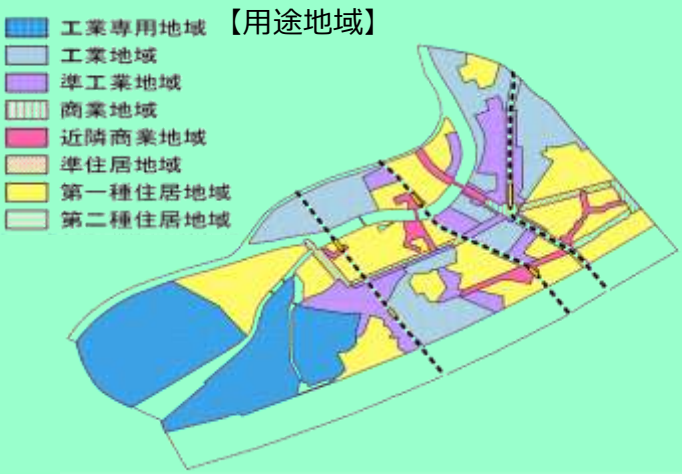
〔パブリックコメントの結果〕

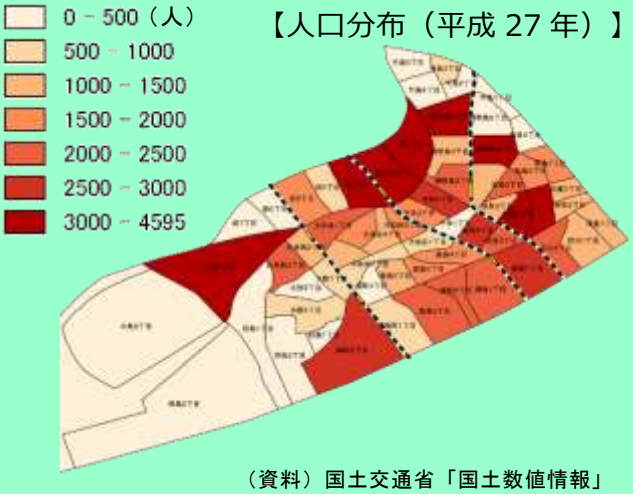
募 集 期 間　平成 31 年 1 月 4 日～1 月 31 日
募 集 方 法　持参、送付、ファックス、Ｅメール
閲覧配布場所　大阪市ホームページ、区役所ホームページ、
西淀川区役所 1 階情報コーナー、5 階窓口
西淀川区民ホール、西淀川区民会館
実 施 結 果 等　区ホームページ

http://www.city.osaka.lg.jp/nishiyodogawa/category/3256-1-0-0-0-0-0-0-0-0.html

補足編 Part2〔まちを取り巻くデータ〕

産業と人口の関係　用途地域と人口分布



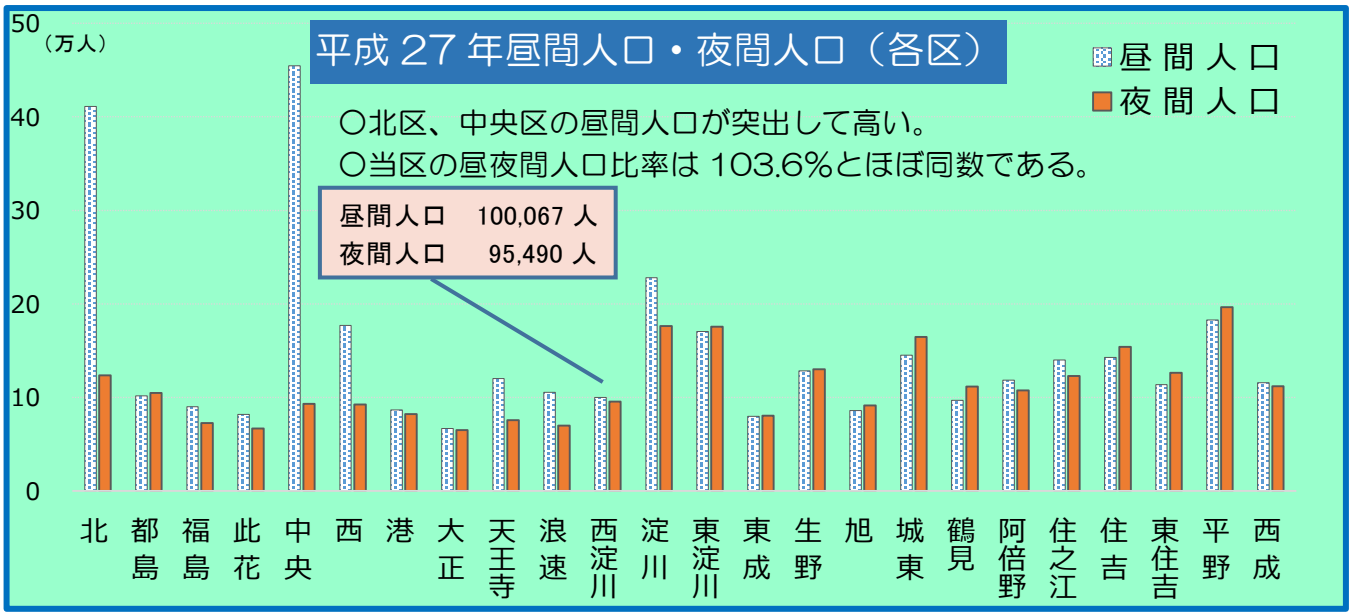


（資料）国土交通省「国土数値情報」

＊当区の西側は工業専用地域であり、工業地域や準工業地域においては工場と住宅が隣接しています。

鉄道駅の利用状況			乗車人員(1 日平均)	
			28 年度	24 年度
JR	神戸線	塚　本	17,757 人	16,583 人
	東西線	御幣島	12,880 人	11,952 人
		加　島	8,746 人	8,023 人
阪神	本線	姫　島	6,696 人	6,278 人
		千　船	9,677 人	9,305 人
	なんば線	福	4,890 人	4,348 人
		出来島	5,270 人	4,752 人
合計			65,916 人	61,241 人

都市公園の状況	西淀川区	大阪市全体
公園数	53 カ所	989 カ所
公園面積	412,685 ㎡	9,543,921 ㎡
人口一人当たりの公園面積	4.32 ㎡	3.51 ㎡



神崎川筋　南海トラフ地震対策事業

地盤改良効果の確認

対策前

地盤沈下により、防潮堤の止水機能が発揮されず、浸水が発生

対策後

液状化層を地盤改良することにより、防潮堤の沈下やズレを抑止し、浸水を防止

（資料）大阪府　西大阪治水事務所

神崎川下流域では、海面より低い海抜ゼロメートル以下の土地が広がっており、これまでにも台風に伴う高潮被害を防ぐため、防潮堤の高さを確保する整備が進められてきました。平成 26 年度からは、近いうちに発生が予想される南海トラフ巨大地震による津波等の被害から区民を守るため、防潮堤の耐震補強工事を進めてきました。神崎川筋においては、平成 28 年度までの緊急3箇年対策として、「満潮時に地震直後から浸水が始まる危険性のある防潮堤」の対策から着手し、平成 30 年末には津波を直接防御する第一線防潮堤に対して5箇年の耐震補強対策が終了しました。これにより想定される津波に対しては一定の安全性が確保できたところです。

ちなみに、現在の西淀川区を含む大阪市の臨海部は、紀元前 2～3 世紀頃から河川等により運搬された土砂が堆積し、多数の島が形成され「難波(なにわ)の八十島(やそしま)」と呼ばれました。西暦 785 年に旧淀川と三国川(みくにがわ：現神崎川)が開削され、舟の往来が多くなり、周辺地域が次第に開発されました。

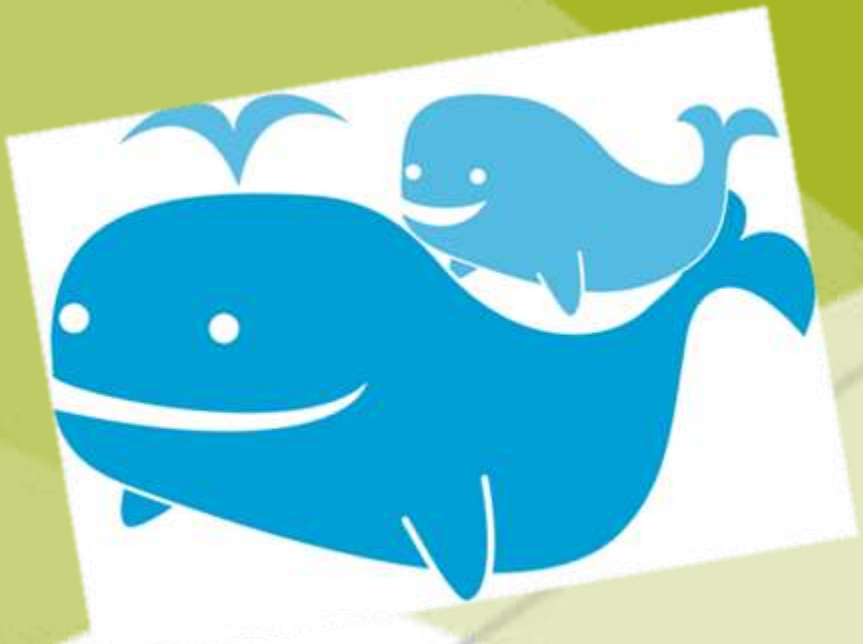
江戸時代～明治初期には、水辺に近いことから農・漁村として発展しました。明治・大正・昭和の初期にかけては、水運の発達や鉄道・道路などの急速な整備に伴い、紡績・機械・金属・鉄鋼・化学といった近代工業が発展し一大工業地帯を形成しました。これらの工業地帯は一方では大気汚染の発生源となり、深刻な公害問題が発生しましたが、いち早く発生源対策を行った結果、良好な住環境が形成されました。平成 9 年にJR東西線が開通、平成 21 年に阪神なんば線が開通し、鉄道の利便性が高まり、現在では大阪のベッドタウンとしての役割も果たしています。

これからの進め方

- この将来ビジョンは５年を目安に、区民の皆様の意見を伺いながら、改訂していきます。
- 年度ごとの具体的な区政運営は、市政の方針に基づき当区の実情にあわせて進めていきます。
- その進行管理は運営方針の PDCA 作業で行いつつ、常に新たなニーズや課題も見つめながら、最適な区政運営を検討し続けます。

これからも、このまちの将来に向けて、区民の幸福の最大化をめざしていきます。

＊本編の各種データ類は、特に断りのない限り、本市ホームページ・統計データより引用しています。



編集/発行
大阪市　西淀川区役所　企画課
西淀川区御幣島１－２－１０
電話　０６（６４７８）９６８３
ＦＡＸ　０６（６４７２）９９９９